

～ 第 57 回 ～

景気動向調査結果

－ 令和 7年 7月分 －

[調査概要]

1 調査対象期間 令和7年4月～令和7年6月

2 調査対象企業数(H27～)

・卸・小売業	16
・建設業	16
・製造業	36 (うち伝統産業 20)
・宿泊・飲食業	16
・サービス業	16
計	100 社

3 調査方法 訪問による聞き取り調査

4 回答率 100% (100社)

飯田商工会議所 中小企業相談所

景気動向調査集計結果

1 総 論

売上高は全体では-9.1 ポイントとなり、前回の 2.0 ポイントからマイナスに転じ悪化しました。業種別で卸・小売業、製造業、サービス業が減少したことが影響しており、特に卸・小売業では大きな減少となっています。一方増加したのは建設業と宿泊・飲食業で建設業はマイナスからの回復となりました。今後の予想は全体では若干の上昇見込みです。

コストの状況では、いずれも上昇が多く、特に下請単価では前回に続きその増加度合いが目立っています。

資金繰りでは好転、悪化とも若干増加しています。

経営上の課題では原材料・仕入高、人手不足・技術者不足、諸経費の増加などが長期化しています。今回は店舗や設備の老朽化が大きく増加しました。

今回の5番目の項目については「アメリカ関税政策の影響・価格転嫁について」の調査を行っています。アメリカ関税への懸念や価格転嫁への苦労がみられます。(詳細内容は後述)

2 売上高・受注高 ー前年同期との比較、今後3か月の予想ー

前回より上昇したのは建設業、宿泊・飲食業、前回より減少したのは卸・小売業、製造業、サービス業でした。卸・小売業の大きな減少が目立っています。

卸・小売業では昨年調査で価格転嫁により増加であった企業も、継続する物価高騰の影響が大きく、消費者マインドの冷え込みにより売上減少となったことで 31.2 ポイント減少し -62.5%となりました。特に小売業のうち約 8 割が減少となっています。

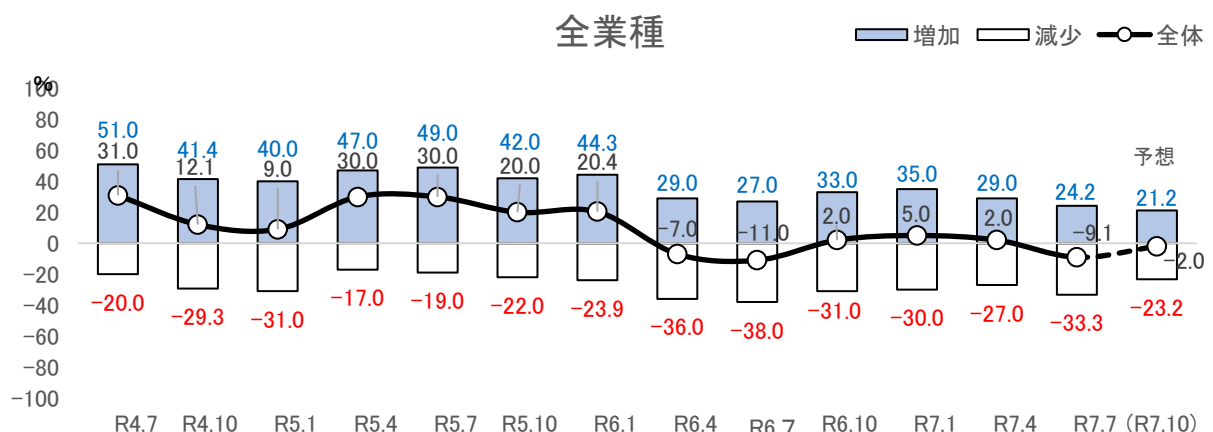
建設業では工事単価が上昇しており、元請事業者を中心に売上が増加、また民間工事の増加は前回の約 3 倍、公共工事は前回の約 2 倍と動いており、18.8 ポイント増加しました。

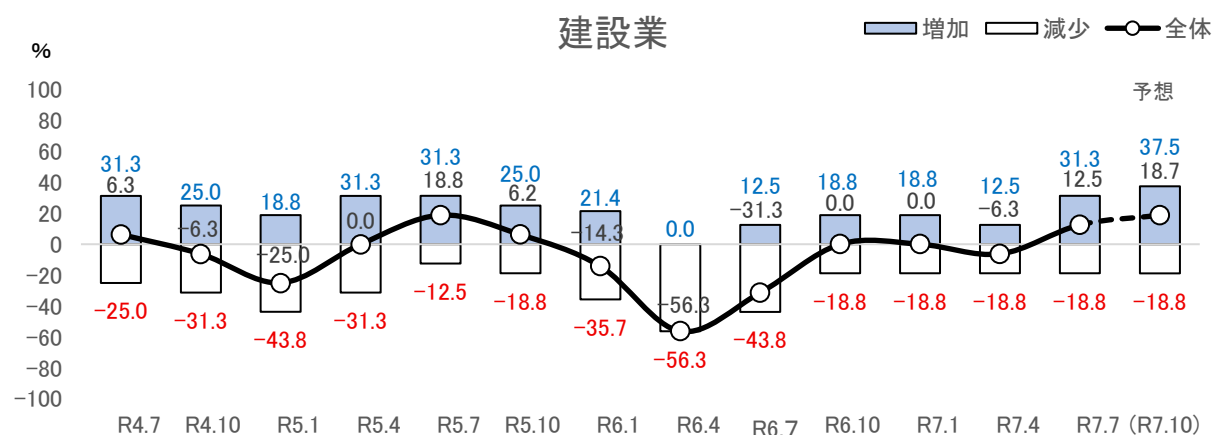
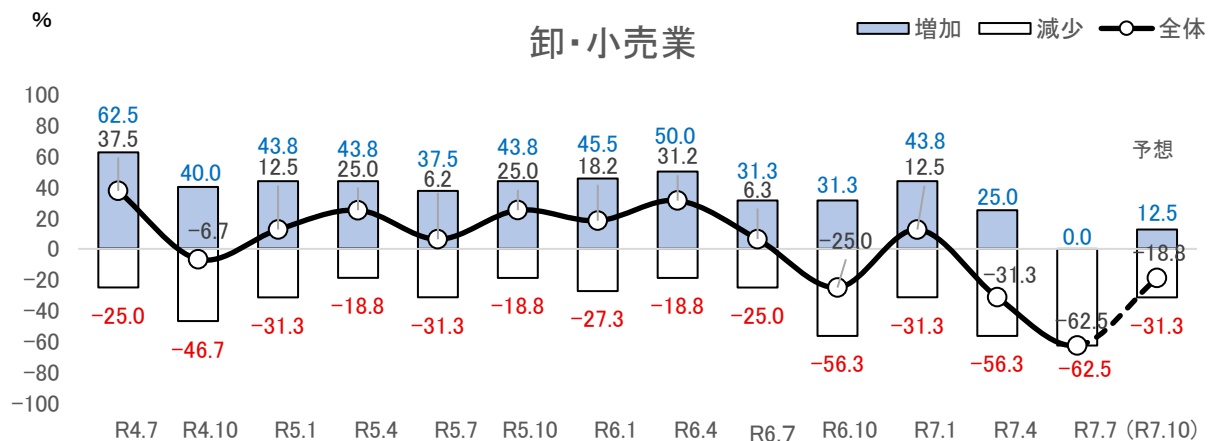
製造業では精密機械部品、プレス関係で減少が目立ちました。また主要取引先からの受注減少、関税引き上げによる生産調整、製造小売業では商品値上げによる来客数の減少などがあがり、22.3 ポイント減少し -5.6%となりました。

宿泊・飲食業では宿泊・宴会関係では増加が多く、値上げの効果などで 25.0%に回復しています。一方外食関係では増加、減少が半々と外食控えを感じている企業もみられます。

サービス業では天候の影響、連休が飛び石であった影響などで 25.1 ポイント減少し、-18.8%となりました。受注減のまま回復しないという企業もみられます。

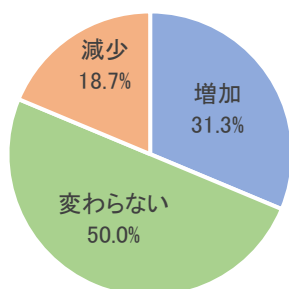
今後の予想については秋に向けて売上の見込まれる案件があり、宿泊・飲食業を除いた全業種で増加見込みとなっています。



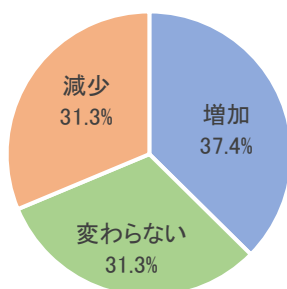


(建設業)

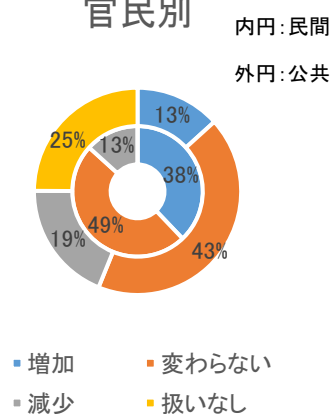
手持現場数

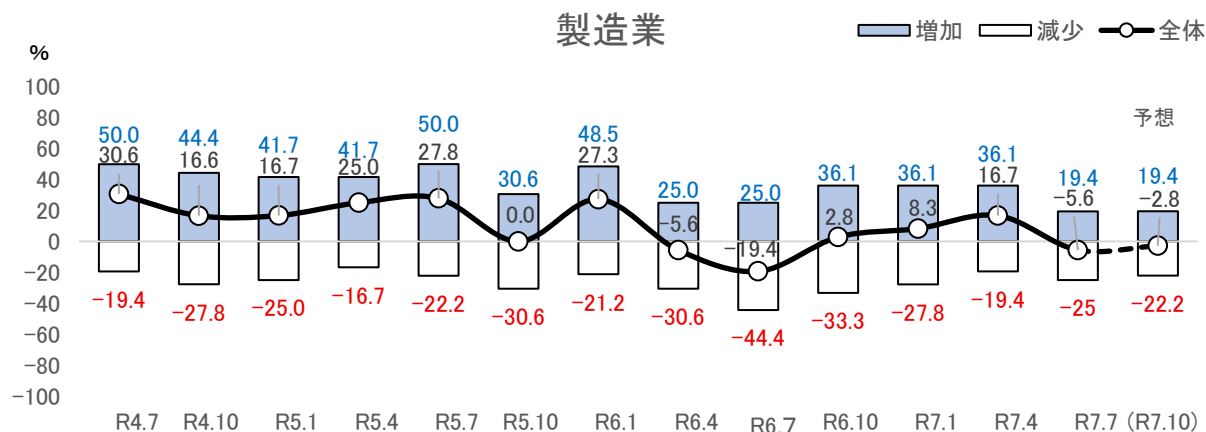


受注総額

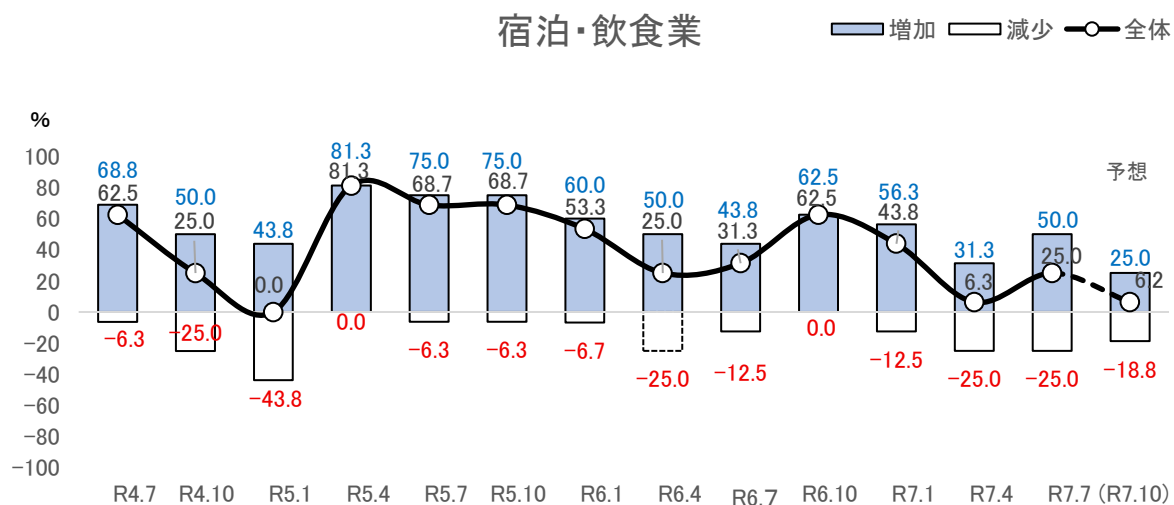
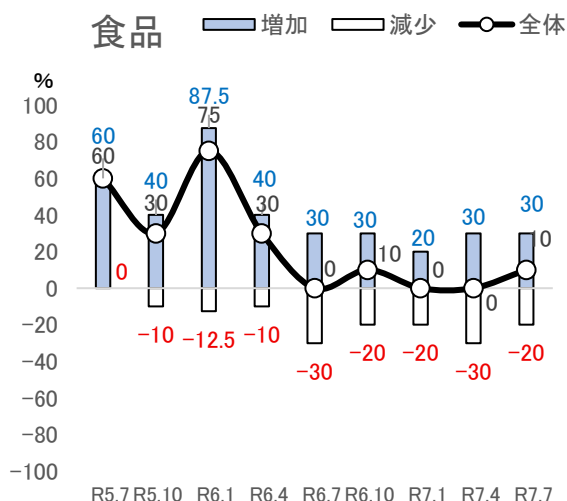
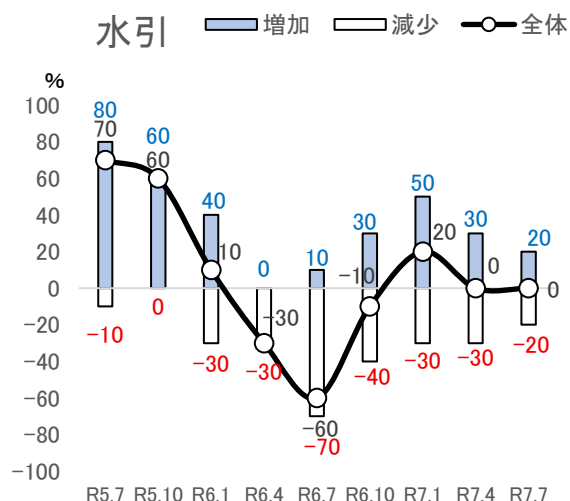


官民別

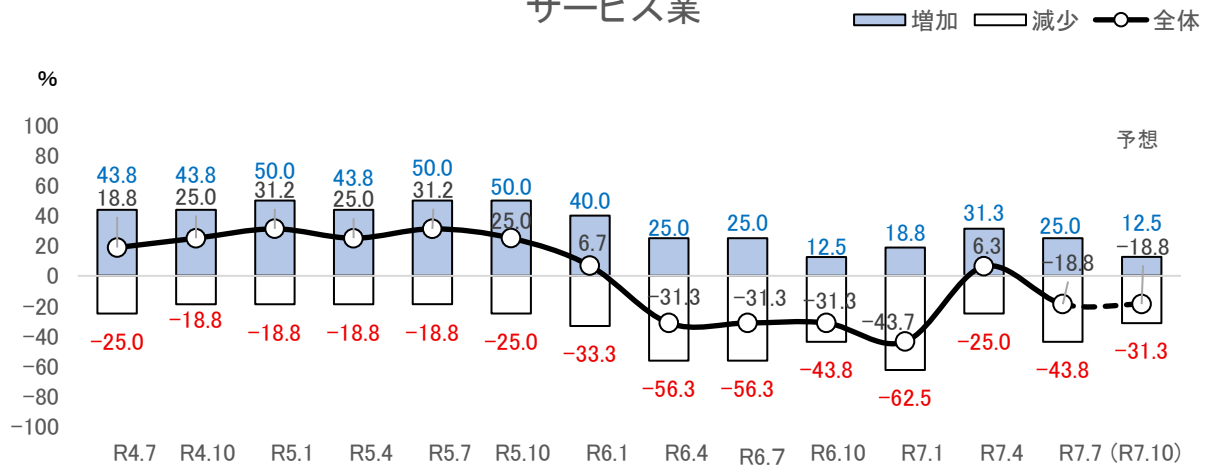




(伝統産業)



サービス業



【主なコメント】

◆増加要因

- ・昨年少なかったが例年に戻った(建設)
- ・秋からの繁忙期に向けて準備期間であり細かい現場整理を行っている(建設)
- ・工事単価が高い(建設)
- ・リフォームの依頼が多い(建設)
- ・受注が前倒しになっているため(製造)
- ・値上げと販売量増加(製造)
- ・受注元の商品が SNS でバズり、売り上げが増加したことで、受注が増加している(製造)
- ・卸部門が増加した(製造)
- ・宴会が増、宿泊が減でトータルすると変わらない(宿泊・飲食)
- ・値上げにより(宿泊・飲食)

◆減少要因

- ・物価高騰による(卸・小売)
- ・店売り減少(卸・小売)
- ・ライバル店の出現(卸・小売)
- ・メーカーから車が入らない(卸・小売)
- ・時代の流れ、SNSを見て来る(卸・小売)
- ・健康志向になってきている(卸・小売)
- ・思うように公共工事の発注がされていない(建設)
- ・主要取引先からの受注が減少傾向(製造)
- ・関税引き上げによる生産調整が始まった(製造)
- ・昨年が良すぎたため(製造)
- ・商品を値上げた結果来客数が減った(製造)
- ・価格を上げたため来客が減少(製造)
- ・宴会が増、宿泊が減でトータルすると変わらない(宿泊・飲食)
- ・物価高による外食控えて昨年比2割減(宿泊・飲食)
- ・天候の影響と、GWが連休ではなかったため(サービス)
- ・受注減のまま回復しない(サービス)
- ・5月は連休があり、減少するため(サービス)

◆今後3ヶ月予想

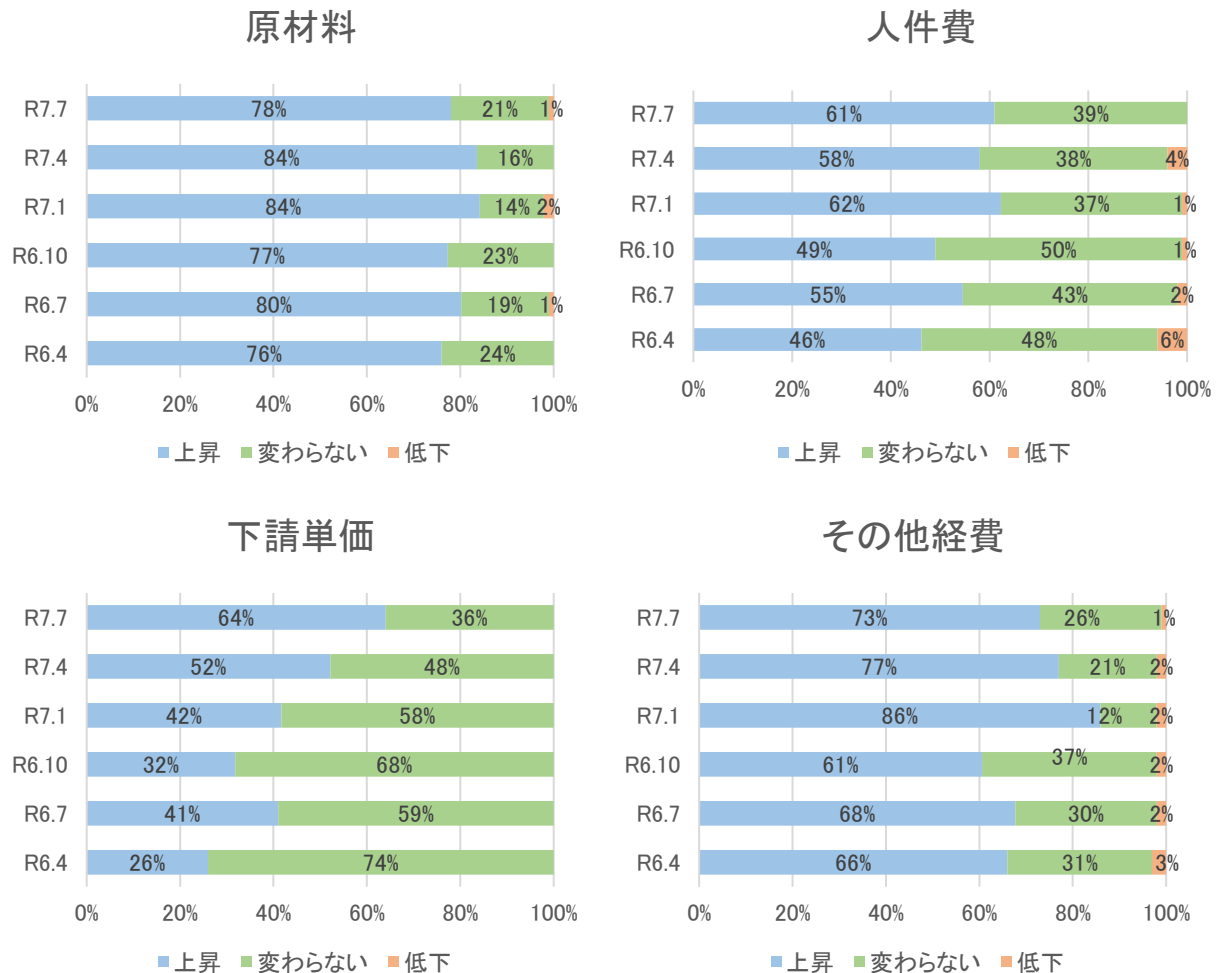
(好転)

- ・スポットの売上有るため(卸・小売)
- ・宅配で客数は増加している(卸・小売)
- ・住宅工事が増える(建設)
- ・8～9月頃から工期スケジュール忙しくなり、期待が持てる(建設)
- ・岐阜の現場が増えるため(建設)
- ・受注が前倒しになったことによる影響(製造)
- ・秋シーズン(10月)に期待の持てる案件あり(製造)

- ・受注量が増えていくと思う(製造)
- ・受注量も増えたとし新規先も増えた(製造)
- ・価格を上げたため売上金額は変わらない(製造)
- ・宴会の価格を提案しても驚かれなくなった(宿泊・飲食)
- ・現時点で昨年より閑散期の予約数が増えており、閑散期の売り上げが上がりそう(宿泊・飲食)
- (悪化)
- ・夏は毎年悪い(卸・小売)
- ・車両の値上がり、保険の値上がりなどで悪化(卸・小売)
- ・昨年は単発で特別な売り上げがあった(卸・小売)
- ・技術者が不足状況となる(建設)
- ・2〜3割減るのではないかと見込んでいる(建設)
- ・受注減少傾向が継続(製造)
- ・取引先も生産計画変更に入り、受注は減少を見込む(製造)
- ・去年以上に酷暑で外に出る人が減っているため、なかなか厳しいと思われる(製造)
- ・消費者の意識の変化(製造)
- ・受注が低水準(製造)
- ・倒産状況により(製造)
- ・年番等の役職により、予約を制限(宿泊・飲食)
- ・夏休み・お盆の予約が大阪・沖縄以外は動いていないようで、OTJ担当者も頭を悩ませている、元々、直前にならないと予約が埋まらないので、予想しづらい(宿泊・飲食)
- ・アメリカの関税増による悪化が心配(サービス)
- ・天候による作物、観光の影響があると思われる(サービス)

3 コストの状況 ―前年同期と比べて―(全体)

原材料の 78%、その他経費の 73%の上昇回答は前回より若干減少しました。人件費 61%と下請単価 64%が前回より増加しています。全般的な物価高騰や値上がりによるコストの上昇傾向が続いています。特に下請単価は令和 7 年 1 月からの上昇が続いています。下請業者の経費上昇や賃上げがあり、その価格転嫁に対応した結果、上昇となっています。



【主なコメント】

◆原材料

- ・メーカーからの値上げ(卸・小売)(サービス)
- ・全般的な物価高、物価高騰(卸・小売)(建設)(製造)(宿泊・飲食)(サービス)
- ・安全装置などが必須となるため、その分高くなる(卸・小売)
- ・仕入れ先からの値上げ(建設)
- ・電線、石油関係の上昇(建設)
- ・資材全般的に上昇(建設)
- ・物価高止まり(製造)
- ・高コストの環境のため(製造)
- ・トランプ政権の影響で、中国産の磁石が発注できなくなったため、国内産の物に切り替えなければならなくなった(製造)
- ・原価の値上がり(製造)(サービス)
- ・紙類の値上げ(製造)
- ・梱包資材などが顕著に値上げ(製造)
- ・米の値上がり(製造)
- ・穀類、大豆、キャベツが値上がりしている(製造)
- ・為替、円安(製造)(サービス)

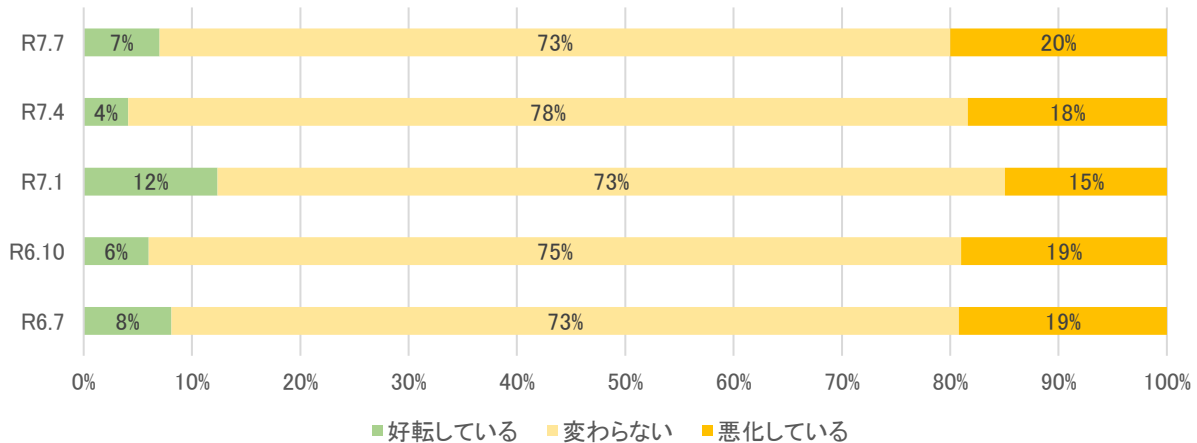
- ・関税の影響もあり卵、バター、くるみが以前の倍の値段になっている(製造)
- ・ダンボール素材の上昇(製造)
- ・輸入品の値上がり(宿泊・飲食)
- ・米をはじめとした食料品全般上昇(宿泊・飲食)
- ・軽油の上昇(サービス)
- ・自動車整備部品の価格上昇(サービス)
- ・溶剤の価格上昇(サービス)
- ・シャンプー等の価格上昇(サービス)
- ◆人件費
- ・ベースアップ(卸・小売)(サービス)
- ・4月に7%平均のベースアップをした(建設)
- ・昇給で上昇(卸・小売)(建設)(製造)
- ・世間に合わせて上昇(建設)
- ・人員増(建設)(宿泊・飲食)
- ・4月の定期昇給(製造)
- ・ベースアップ分が負担増となっている(製造)
- ・上げなければ退職されてしまう可能性もあるため(製造)
- ・最低賃金引上げにより(製造)(宿泊・飲食)
- ・少しずつでも賃上げしている(製造)
- ・新卒基本給のアップ(製造)
- ・人材確保のための割増賃金の支給(宿泊・飲食)
- ・スキマバイトサービスのタイミーなどの外注が多いため(宿泊・飲食)
- ・時間外手当の増加(サービス)
- ・FCの目標金額に合わせたため(サービス)
- ・賞与アップ(サービス)
- ・人手不足による人件費の高騰(サービス)
- ◆下請け単価
- ・下請け業者の経費上昇(製造)
- ・下請け単価は先方よりの申し出にて対応(製造)
- ・値上げ要請により(製造)
- ・最低賃金引上げにより単価上昇(製造)
- ・仕入れと連動して値上げ(製造)
- ・内職人材確保のため値上げ(製造)
- ◆その他経費
- ・電気代の上昇(卸・小売)(製造)(サービス)
- ・水道光熱費の値上がり(卸・小売)(製造)(宿泊・飲食)
- ・全体的に諸経費の値上げ(卸・小売)(製造)(宿泊・飲食)(サービス)
- ・燃料費の上昇(建設)(製造)(宿泊・飲食)
- ・ソフトウェアの導入(建設)
- ・運送代、配送コストの上昇(建設)
- ・鋼材の単価は下がりつつある(建設)
- ・電気使用量の増加(製造)(サービス)
- ・運賃の上昇(製造)
- ・電気代、ガソリン代、運賃が上昇しているが、大したことはない(製造)
- ・今後アルミの金額が下がるとの話もあり期待している(製造)
- ・パソコン使用料(製造)
- ・全体的な物価高の影響により備品の修理をするにしても新規購入するにしても価格が高い(宿泊・飲食)
- ・ガソリン代(宿泊・飲食)
- ・宴会も含め、米の消費量が増えた気がする(宿泊・飲食)

4 資金繰りの状況 ―前年同期と比べて―(全体)

好転は 3%増加して 7%、悪化は 2%増加して 20%となりました。好転、悪化とも製造業で若干増加しました。

好転では売上の上昇等があがっている一方、悪化ではコスト上昇等による利益の圧迫、売掛金のサイト長期化などがあがっています。また借入金の返済による資金繰り悪化が多くあがっています。

資金繰りの状況



【主なコメント】

- ・昨年同様良くない(卸・小売)
- ・売掛金のサイト長期化(卸・小売)
- ・制度資金を使うように動き出そうと考えている(建設)
- ・安定している状況(製造)
- ・コスト上昇により悪化(製造)
- ・売上があがっており好転(製造)
- ・仕入れの金額が高すぎて厳しい(製造)
- ・半年に1度、宿泊料・宴会料の適正価格の検討をしている(宿泊・飲食)
- ・コロナ時の返済の影響がある(宿泊・飲食)
- ・返済がまだまだ終わらない(宿泊・飲食)
- ・昨年よりは良いが、借入金の返済が6月より再開した(サービス)
- ・予定外のショッピングセンター内への移転リニューアルがあったため金融機関に相談中(サービス)
- ・売上の伸びがない中で利益の圧迫がある(サービス)

5 経営上の課題

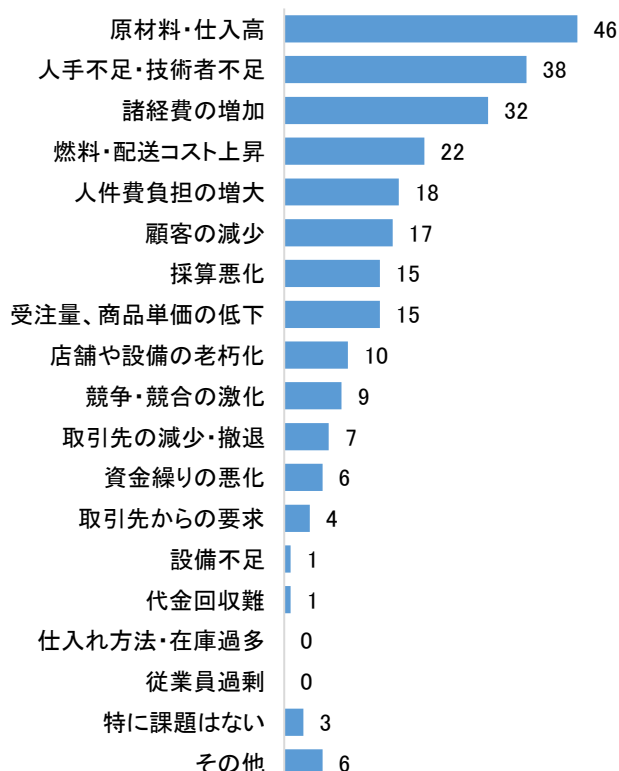
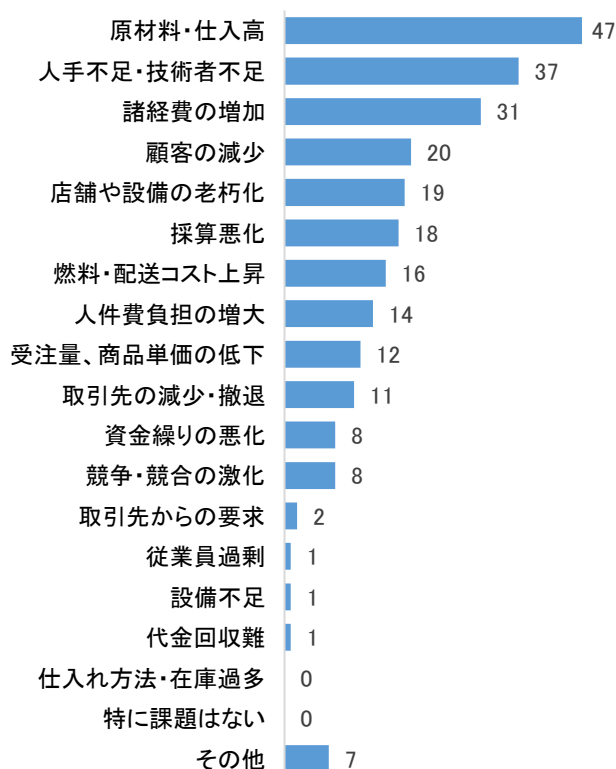
原材料・仕入高をはじめ、人手不足・技術者不足、諸経費の増加は引き続き多くあがっています。前回と比べ燃料・配送コスト上昇と人件費負担の増大は減少しました。逆に顧客の減少、店舗や設備の老朽化、採算悪化は増加しました。特に店舗や設備の老朽化が前回の10件から19件とほぼ倍増となって目立ってきています。

高騰するコストへの対応など喫緊の課題に加え、設備の老朽化などより新たな課題も出てきました。

【 R7.7 】

※3つまでの複数回答

【 R7.4 】



【主なコメント】

- ・これから進む新技術などに対応できなくなることを懸念(卸・小売)
- ・メーカーの供給遅延(卸・小売)
- ・人手不足を心配している(建設)
- ・久しぶりによくない、残りの期間で盛り返せる気がしない(建設)
- ・景気後退が見込まれ、設備投資ができない(製造)
- ・作業量の低下(製造)
- ・内職屋さんの減少(製造)
- ・在庫の過剰を予想(製造)
- ・外国人労働者の増加(製造)
- ・来季の米価格の予想がつきにくい(製造)
- ・設備的に不具合はないが、環境が不安定である(宿泊・飲食)
- ・出張や宴会の「機会」を控えたり減ったりするのではないかと思う(宿泊・飲食)
- ・新採用の従業員の教育が課題(宿泊・飲食)
- ・法事や宴会が多く入った。(宿泊・飲食)
- ・予定外の施設内リニューアル工事があった(サービス)
- ・アメリカの関税の影響が心配(サービス)

5 アメリカ関税政策の影響・価格転嫁について

アメリカ関税引上げについて自社への影響の程度では、全業種では現在深刻な影響がある企業が5%、現在やや影響がある企業が9%あります。今後の影響を懸念している企業が40%で最も多くなっています。一方影響がないと答えた企業も25%と全体の1/4ありました。深刻な影響は製造業とサービス業にみられました。宿泊・飲食業では影響がある企業は無いものの75%の企業が懸念を示しています。

アメリカ関税引上げによりどのような影響があるか、または想定されるかでは、原材料・部品コストが33件と最も多く、個人消費や景気動向への影響、売上高・収益が次いであがりました。

アメリカによる関税引上げや海外情勢により物価高騰が続いている中、コスト上昇分のうち、どの程度を販売価格に転嫁できているかでは、全部の6%と大部分の30%をあわせて約4割の企業では比較的価格転嫁ができていますが、半分程度の27%と一部の26%をあわせて約半数の企業が十分に価格転嫁できていない状況であり、また全く転嫁できない企業も5%あり苦勞がみられます。

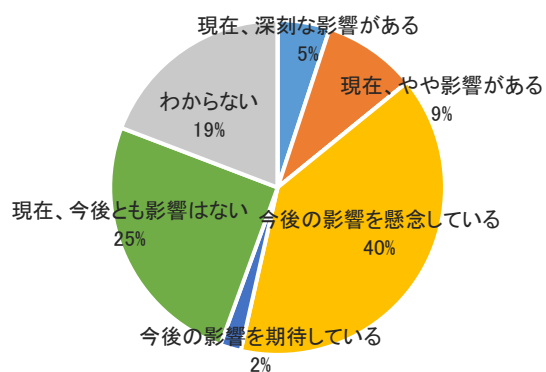
自社への発注側企業[BtoB]、又は消費者[BtoC]との価格転嫁状況はどうかでは、BtoBでは49件と約半数の企業で自社からの協議に応じてもらえたとなっています。BtoCでは値上げに特に反応はなかったが17件で最も多くなっていますが、値上げにより消費者の購入頻度が減少15件と他社・他店への乗換えがあった11件もあり、値上げによる影響もあらわれています。値上げを控えた企業も8件ありました。

様々な経営環境の変化の中で必要と思われる支援策等では、エネルギーコスト上昇への補助が43件と最も多く、賃上げ・人件費上昇対応のための補助、仕入・原材料費高騰への補助、エネルギーコストの負担軽減策、減税・免税等税制優遇措置、IT導入や省力化の設備投資への補助なども多い回答が続いています。

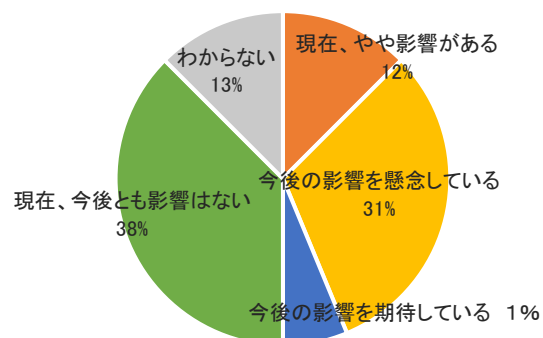
原材料、人件費、諸経費の上昇は経営課題として多くあげられており、国を始め県や市からも様々な支援施策が打ち出されていますが、今回の調査では、価格転嫁が難しく、また外的要因により自社だけでは対応できないと思われるエネルギーコストの上昇への補助や負担軽減に関する支援が特に求められています。

(1)アメリカの関税引上げについて自社への影響の程度

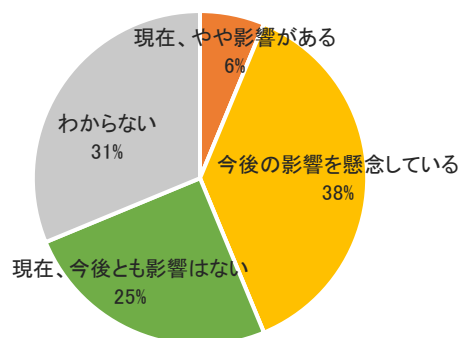
全業種



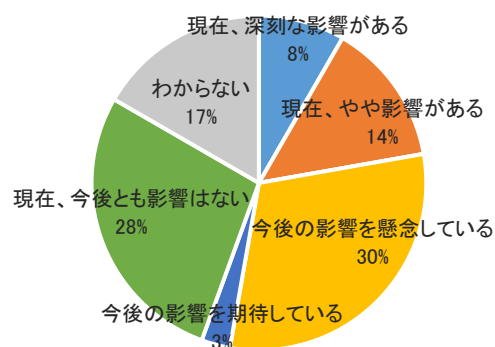
卸・小売業



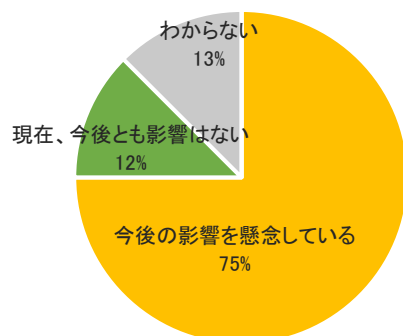
建設業



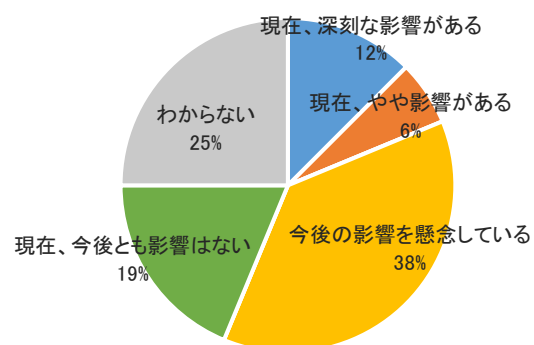
製造業



宿泊・飲食業



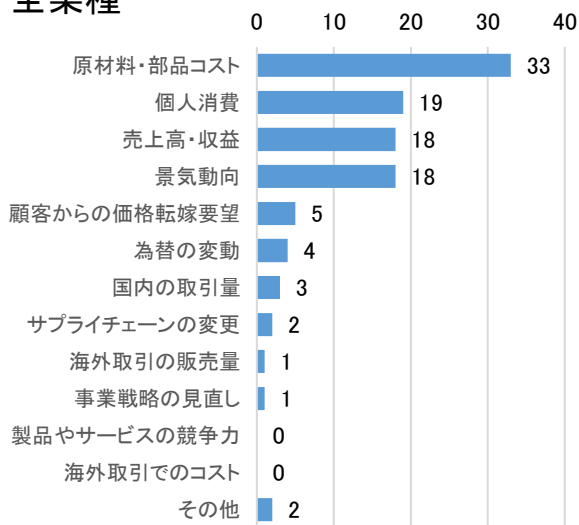
サービス業



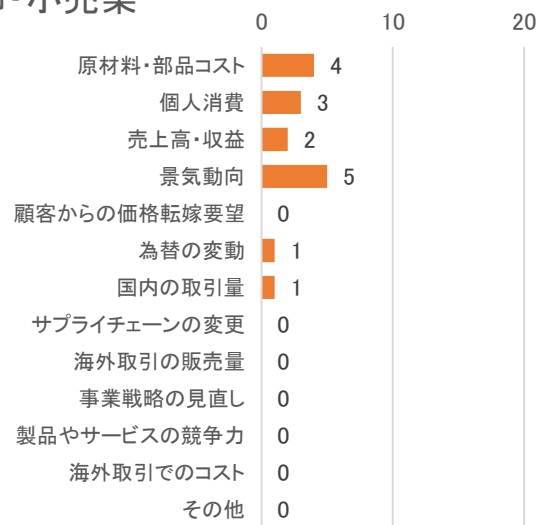
(2)どのような影響があるか、または想定されるか

※複数回答

全業種



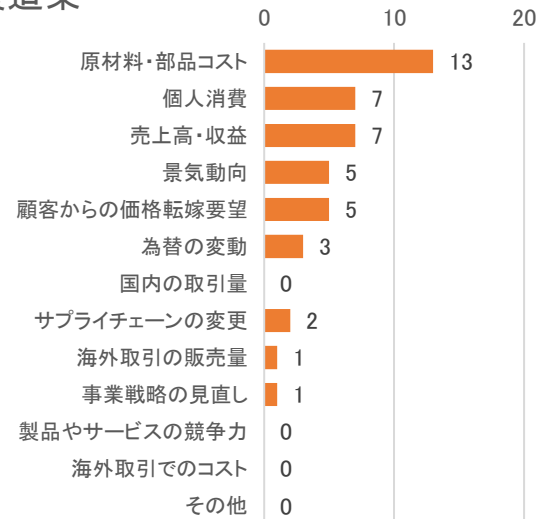
卸・小売業



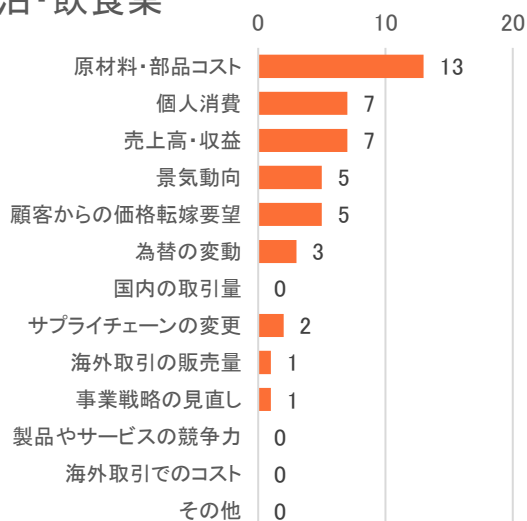
建設業



製造業



宿泊・飲食業

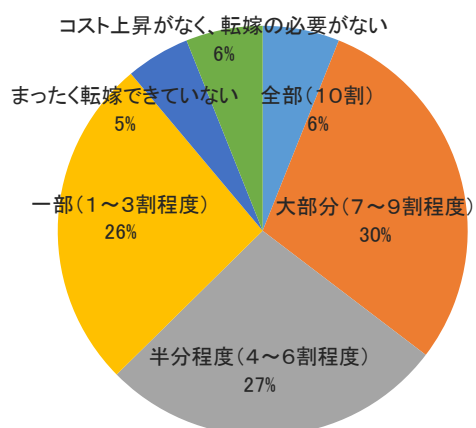


サービス業

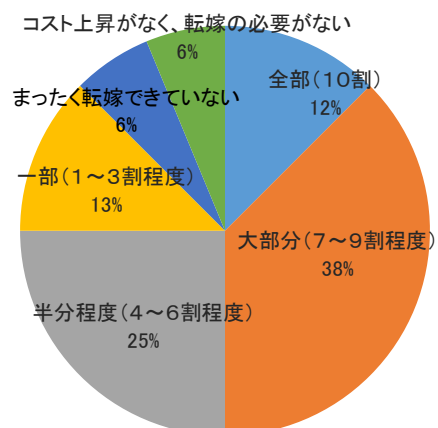


(3)コスト上昇分のうち、どの程度を販売価格に転嫁できているか

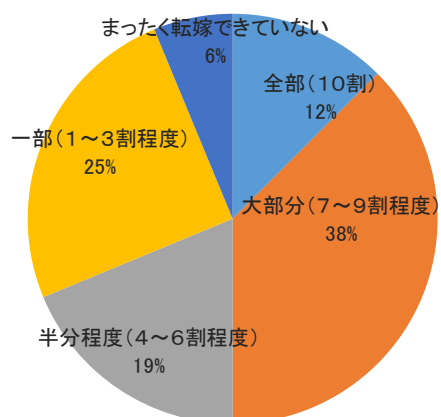
全業種



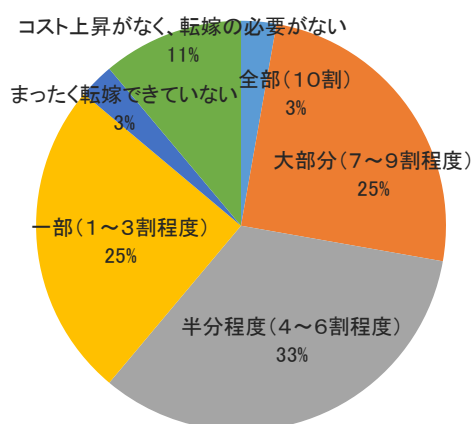
卸・小売業



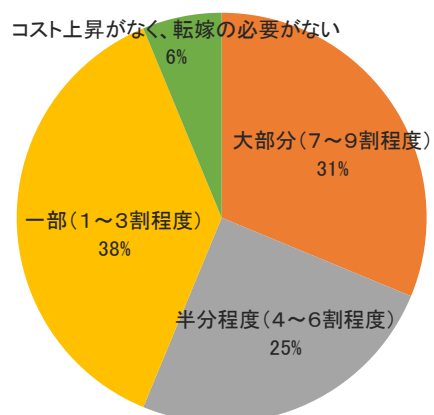
建設業



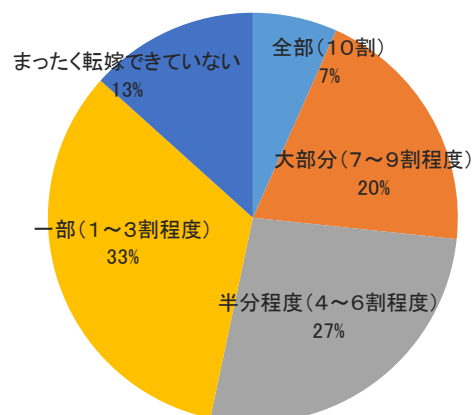
製造業



宿泊・飲食業



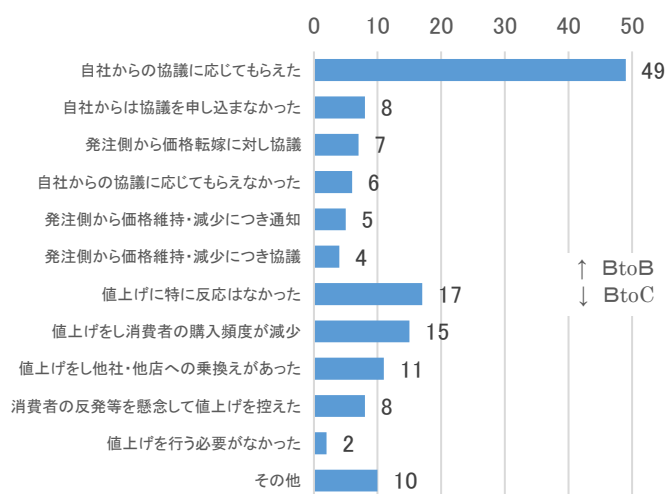
サービス業



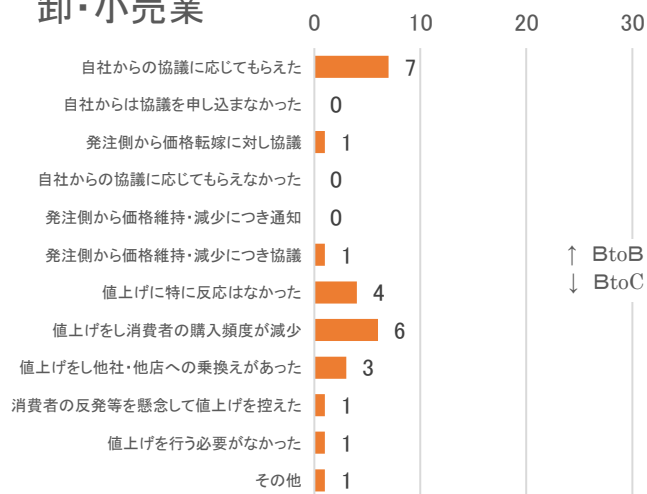
(4) 自社への発注側企業[BtoB]、又は消費者[BtoC]との価格転嫁状況はどうか

※複数回答

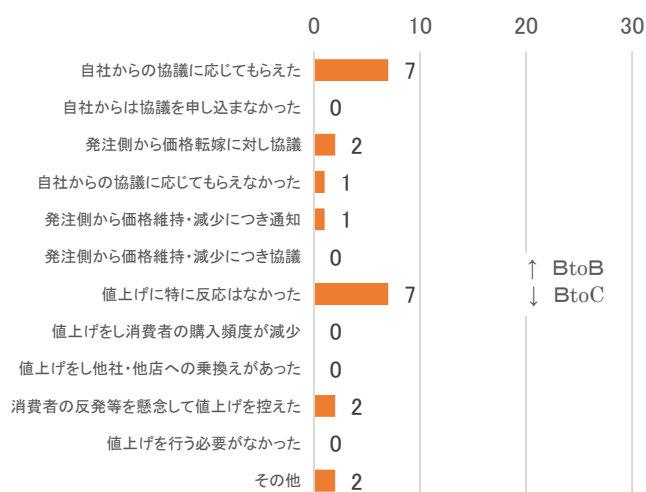
全業種



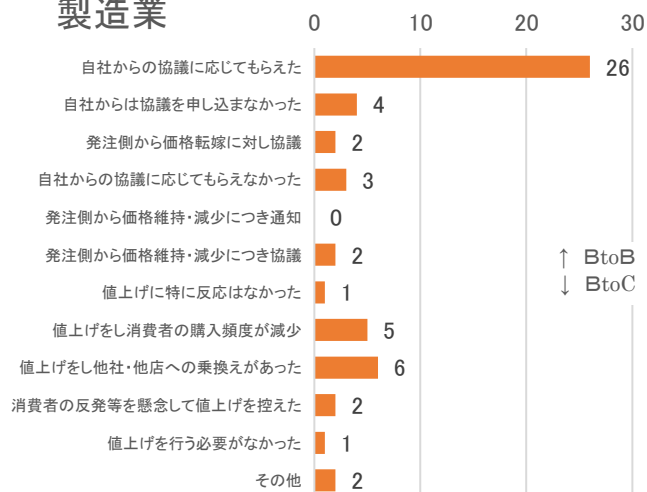
卸・小売業



建設業



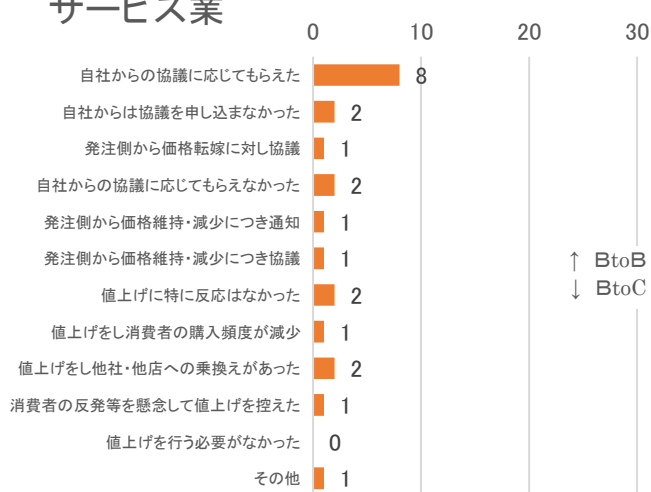
製造業



宿泊・飲食業

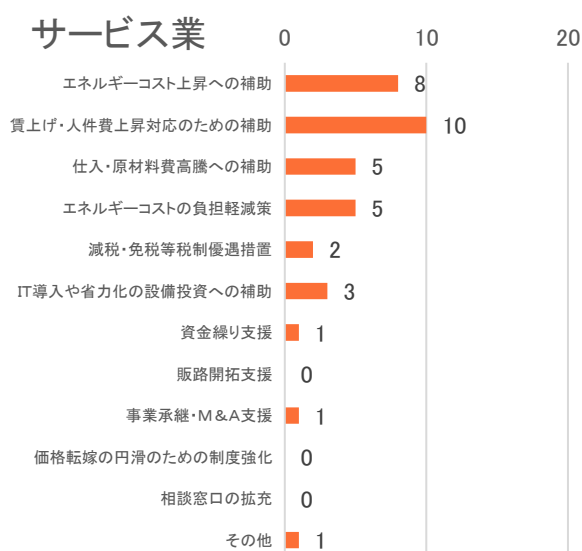
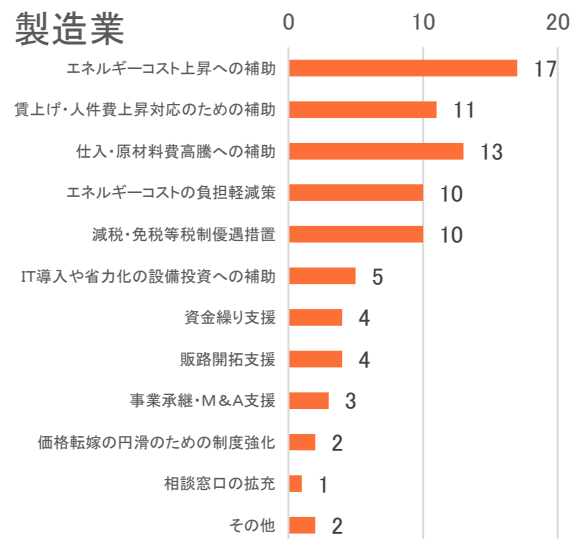
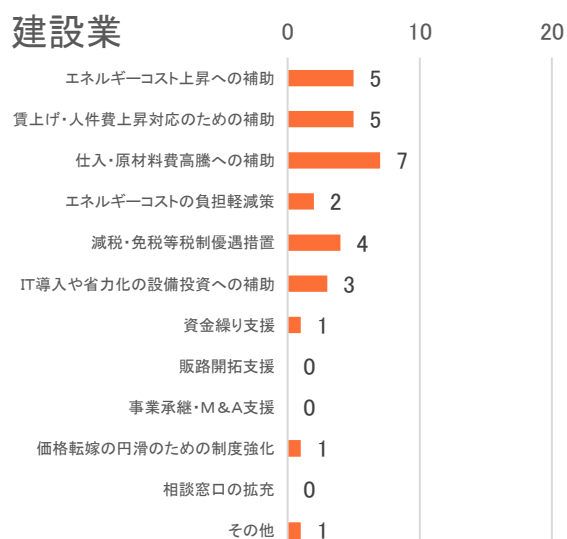
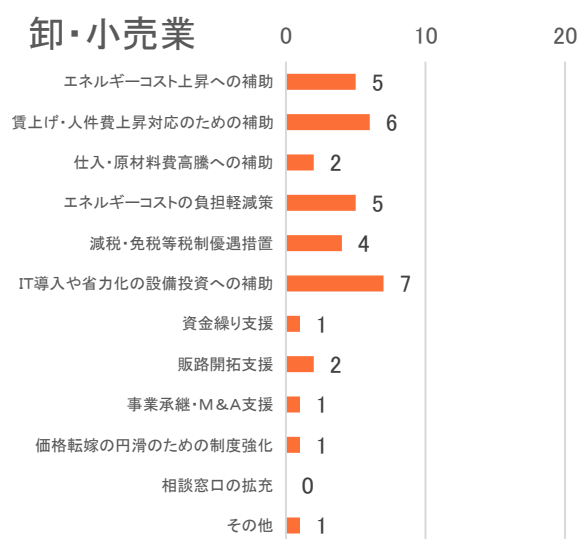
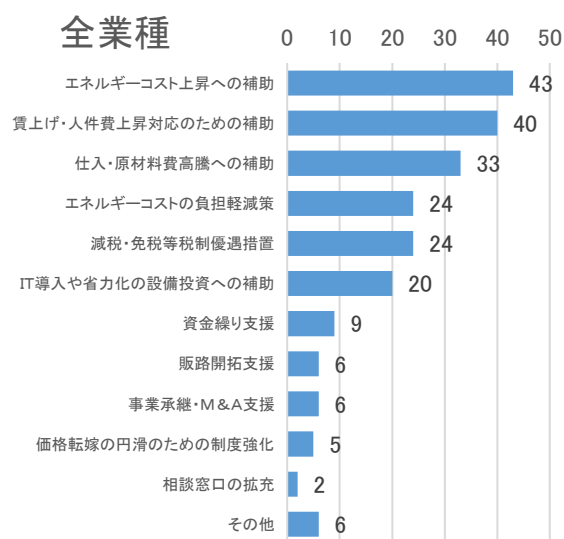


サービス業



(5)様々な経営環境の変化の中で必要と思われる支援策等

※複数回答



○アメリカの関税引上げの自社への影響 「その他」の内容

- ・原材料の生コンや木材にしても国内産が多いのでなんとも言えない(建設)

○どのような面に影響があるか、または影響が想定されるか 「その他」の内容

- ・住宅メーカー次第(建設)
- ・国内の動きによる、ぎりぎりにならないとわからない(宿泊・飲食)

○賃自社への発注側企業[BtoB]又は消費者[BtoC]との価格転嫁状況はどうか 「その他」の内容

- ・BtoBでは飯田・下伊那は元々他地域よりも高い価格設定をしているので価格転嫁しようと思えばできる、価格交渉を提案しても一旦検討しますと言われたのちに最終的には納得してくれていると思う(宿泊・飲食)

- ・BtoCで金額が高い等、苦言をいただくことが増えたと感じる(宿泊・飲食)

- ・9月より値上げ予定(サービス)

○物価高騰など様々な経営環境の変化の中で必要と思われる支援策等 「その他」の内容

- ・条件付きの返済免除(卸・小売)
- ・補助金はなかなか条件に合わず活用できていない(建設)
- ・価格は上げず商品のサイズを変更して対応している(製造)
- ・消費税の減税を希望(宿泊・飲食)
- ・長期的支援が見込める補助金や支援金があってほしい(宿泊・飲食)
- ・どの補助金にしても条件の緩和をしてほしい(建設)
- ・今使える補助金の紹介、アドバイス(製造)

○その他ご意見等

- ・必要と思われる支援策等で聞き取った内容の、実行・フィードバックをしっかり行って欲しい(建設)
- ・会議所の会員向けの支援策があると良い、また大規模事業所と中小向けの差別化された支援策もほしい(建設)
- ・前年の残務処理と労力の高齢化による働きの悪さによりいつになく余裕がない(建設)
- ・物価上昇は、価格転嫁などでコントロールできないフェーズに来ている(製造)
- ・展示会や見本市の出店補助がもう少し柔軟に使えるとうれしい、また体験会なども対象にならないか(製造)
- ・コメ不足により正月飾りの酒及び稲穂の使用に対し、正月飾りに使用することの世論の影響あり(製造)
- ・資金繰り支援はコロナ前に戻れるかどうかが重要で、災害が起きてから支援するのではなく、長い目での支援対策をできるものがあってほしい(宿泊・飲食)
- ・可処分所得を増やし景気を良くするために減税を希望する(宿泊・飲食)
- ・同業者の中で、人手不足についてどのように対応しているのか知りたい(宿泊・飲食)